

第六次多賀城市総合計画 実施計画

(令和6年度～令和8年度)

令和6年2月

多 賀 城 市

目 次

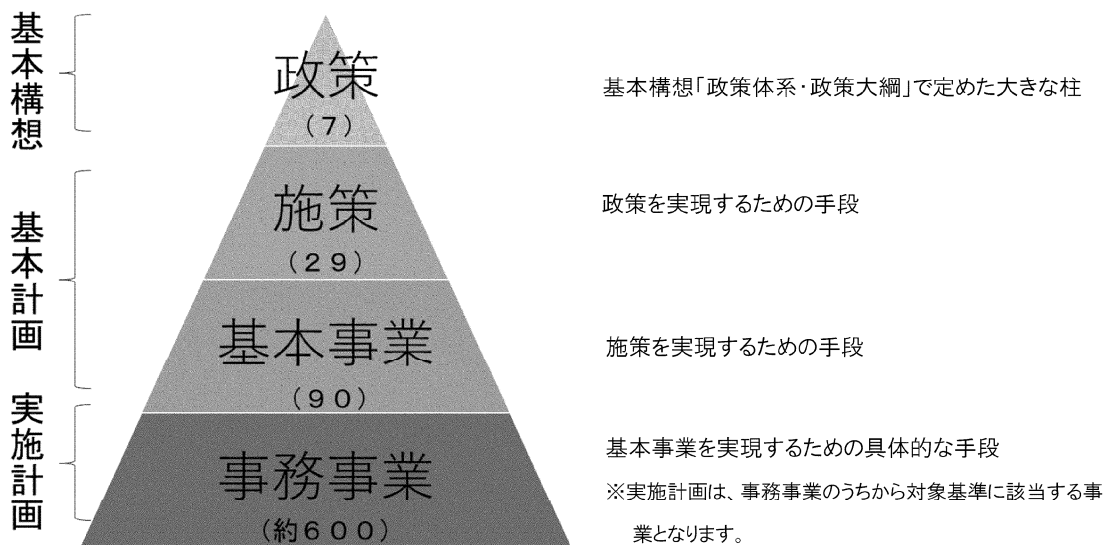
1	実施計画の概要	1
2	実施計画書(事務事業評価表)の見方	2
3	実施計画事業一覧	3
	政策3 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化)	

1 実施計画の概要

(1) 実施計画の定義

第六次多賀城市総合計画実施計画(以下「実施計画」と表記します。)は、令和12年度を目標年度とする第六次多賀城市総合計画に掲げる施策及び基本事業の目標を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。

【第六次多賀城市総合計画の構成】



(2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間とします。ただし、社会情勢の変化が著しいことから、毎年度見直すこととします。

(3) 実施計画の対象事業

実施計画に掲げる事務事業は、全事務事業の中から、次のいずれかの基準に該当するものを対象とします。

- ア 重点テーマに大きく寄与する政策的な事務事業
- イ 普通建設事業（国、県、市事業の負担金などを含みます。）
- ウ 公共施設の長寿命化対策等に資する事務事業

(4) 実施計画事業の追加

補正予算においても実施計画対象基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。実施計画事業の評価は、決算報告の際に提出する主要な施策の成果に関する報告書に掲載しています。

2 実施計画書（事務事業評価表）の見方

●開始年度・終了年度…年度が決まっている場合に記載しています。

●実施計画・重点テーマ・総合戦略…該当する事業に「○」を付しています。

●担当…令和6年度担当部署を記載しています。

事務事業名

開始年度 R6 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

担当部 担当課 担当係

●会計…一般会計、特別会計、事業会計の区分を記載しています。

●款項目…支出科目を記載しています。

●政策・施策・基本事業…第六次多賀城市総合計画前期基本計画における位置付けを記載しています。

会計 政策 施策 基本事業

款項目 基本事業

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>●開始背景（根拠）、概要…複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です。】と記載しています。</p>	<p>●全体計画…事務事業のこれまでの主な経過、全体計画（決定している場合）を記載しています。</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>●対象…事務事業を通して市が働きかける又は恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。</p>	<p>●手段…この事務事業において、当該年度に行う取り組みを記載しています。また、事業の特定財源（補助制度等）を活用した場合は、【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。繰越事業については、その旨を記載しています。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>●意図…事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A	<p>●対象指標…対象の規模を示すものさしです。</p> <p>●活動指標…「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか（対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか）」を測るものさしです。</p>						
	B							
活動指標	C	<p>●事業費…コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料など他の欄に該当しない財源をまとめています。 ※公営企業会計については、事業費に正職員人件費が含まれています。</p>						
	D							
	E							
	F							
付記事項			<p><以下は実績値を反映する欄です。></p> <p>●人工数…実績値のみ記載となります。</p> <p>●トータルコスト…直接事業費に、正職員人件費「正職員人工数×平均人件費（給与費に保険等の事業主負担を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円）」を加えたコストです。実績値のみ、人件費を含めた記載となります。</p>					
●付記事項…補足説明などを記載しています。	事業費	合計						
		国支出金						
		県支出金						
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	正職員人工数	千円						
	正職員人件費							
	トータルコスト							

3 実施計画事業一覧

【政策3】 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	R6年度 予算額 (単位:千円)	重点 テーマ	掲載頁
03	01	01	学校教育支援事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	01	91,587	○	28
03	01	01	学校教育支援事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	01	27,994	○	29
03	01	01	学校部活動地域移行事業	教育総務課	一般	10	03	01	876	○	30
03	02	02	たがじょう心のケア教育相談事業	教育総務課	一般	10	01	02	23,035	○	31
03	02	03	学校給食センター運営事業	学校給食センター	一般	10	05	02	67,136		32
03	02	04	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01	1,067,295	○	33
03	02	04	小中学校通学区域適正化事業	教育総務課	一般	10	01	02	306	○	34
03	02	04	学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	02	146,363	○	35
03	02	04	学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	02	82,475	○	36
03	03	02	令和の万葉大茶会交流事業	生涯学習課	一般	10	04	02	5,111	○	37
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	418,768	○	38
03	05	02	全国史跡整備市町村協議会等開催事業	文化財課	一般	10	04	04	4,059	○	39
03	05	03	歴史遺産保全・発信事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	06	8,982	○	40

実計 13 事業

1,943,987 千円

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した賑わいの創出

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

学校教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	02 小学校費	基本事業	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>児童が夢や希望をもって充実した学校生活を送ることができるよう、各種支援員の配置や教育支援システムの活用等を行います。 令和6年度から「教育支援員活用事業[小学校]」を「学校教育支援事業[小学校]」に変更しています。</p>	<p>平成17年度 特別支援教育支援員の前段として学校すくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度 特別支援学級在籍児童補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合 平成23年度 学習指導支援員、理科支援員を配置 令和6年度 特別支援教育支援システムの導入、医療的ケアを必要とする児童に対応する看護師の配置</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>市内の小学校に在籍する児童</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員の配置 学習指導支援員の配置 理科支援員の配置 医療的ケアを必要とする児童に対応する看護師の配置
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>各種支援員等の活用により、一人一人の特性に応じたきめ細かい学習支援を行うことにより、充実した学校生活を送ることができています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援システムの導入及び本システムを活用した個別支援計画の作成等 【理科教育設備整備費等補助金 対象経費に対し国1/3】 【教育支援体制整備事業費補助金 対象経費に対し国1/3】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,403	3,399	3,345	3,361	3,267	
	B							
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	37	39	41	41	41	
	D 理科支援員数	人	5	6	6	6	6	
	E 学習指導支援員数	人	6	6	6	6	6	
	F 支援システムにより作成した個別支援計画数	件	—	—	122	122	122	
付記事項		合計	千円	49,823	65,228	91,587	91,587	91,587
事業費	国支出金	千円	505	512	4,172	4,172	4,172	
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	49,318	64,716	87,415	87,415	87,415	
	正職員人工数	人工	0.63					
正職員人件費	千円	5,040						
		トータルコスト	千円	54,863	65,228	91,587	91,587	91,587

学校教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	03 中学校費	基本事業	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>生徒が夢や希望をもって充実した学校生活を送ることができるよう各種支援員の配置や教育支援システムの活用等を行います。 令和6年度から「教育支援員活用事業[中学校]」を「学校教育支援事業[中学校]」に変更しています。</p>	<p>平成17年度 特別支援教育支援員の前段として学校 すすくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度 特別支援教育支援員を配置 令和2年度 部活動指導員を配置 令和6年度 特別支援教育支援システムの導入</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>市内の中学校に在籍する生徒</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員の配置 ・部活動指導員の配置 ・特別支援教育支援システムの導入及び本システムを活用した個別支援計画の作成等 <p>【地方スポーツ振興費補助金(中学校における部活動指導員の配置支援事業)対象経費に対し県2/3】 【文化芸術振興費補助金(中学校における部活動指導員の配置支援事業)対象経費に対し県2/3】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>各種支援員等の活用により、一人一人の特性に応じたきめ細かい学習支援を行うことにより充実した学校生活を送ることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,524	1,565	1,629	1,693	1,745	
	B							
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	12	16	15	15	15	
	D 部活動指導員数	人	2	8	8	8	8	
	E 支援システムにより作成した個別支援計画数	件	-	-	58	58	58	
	F							
付記事項		合計	千円	13,098	24,318	27,994	27,994	27,994
		国支出金	千円					
		県支出金	千円	224	1,823	1,575	1,575	1,575
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	12,874	22,495	26,419	26,419	26,419
		正職員人工数	人工	0.63				
		正職員人件費	千円	5,040				
		トータルコスト	千円	18,138	24,318	27,994	27,994	27,994

学校部活動地域移行事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 R06 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	03 中学校費	基本事業	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、令和4年度に国から、学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方と、新たな地域クラブ活動の整備に係る考え方が示されました。国は、令和5年度以降、段階的な体制の整備を進め、地域の実情に応じて可能な限り早期に学校部活動を地域に移行することを目指しています。</p>	<p>令和5年度 アンケート調査及び意見交換会の実施 令和6年度 部活動の現状・実態の整理 部活動地域移行検討協議会設置 部活動地域移行の方針・方向性を検証</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>児童生徒、教員及び地域</p>	<ul style="list-style-type: none"> 部活動の現状・実態の調査 部活動地域移行検討協議会設置・開催 地域の実情に応じた部活動地域移行の方針・方向性を検証
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>スポーツ・文化芸術団体との連携や保護者等との協力の下、学校と地域が協働し、生徒が望む形でスポーツ・文化芸術活動に取り組むことができる環境が整備されています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,927	4,967	4,968	5,100	5,006
	B						
活動指標	C 部活動地域移行検討協議会開催回数	回	—	—	5	5	5
	D						
	E						
	F						
付記事項		合計	千円		876	876	876
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円		876	876
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円		876	876	876

たがじょう心のケア教育相談事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	02 豊かな心の育成
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>児童・生徒の悩みや不安、ストレスなどを受けとめ包括的に対応するため、子どもの心のケアハウスを中心とした支援ネットワークを構築し、ケアハウス支援員、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーによる相談支援を行います。</p>	<p>平成 9年度 スクールカウンセラー導入 平成10年度 心の教室相談員導入 平成22年度 スクールソーシャルワーカー導入 平成29年度 子どもの心のケアハウス設置(心の教室相談員をケアハウス支援員に変更) 令和4年度 子どもの心のケアハウスの運営を委託</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>市内小中学校に在籍する児童・生徒及び次年度就学予定児童並びにその保護者、教職員等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・問題を抱える児童・生徒への相談支援 ・学校内における相談支援体制の充実 ・学び支援教室等校内支援教室の運営支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ・子どもの心のケアハウス運営業務の委託による不登校児童生徒の支援 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 <p>【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県6/10 上限あり】 【スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>児童・生徒に関する相談を受けることができる体制が構築され、子どもたちやその家庭が抱える問題・課題の早期発見・早期対応・適切な支援が行われることにより、次代を担う子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度		
			実績	現計	計画	計画	計画		
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,927	4,967	4,968	5,100	5,006		
	B								
活動指標	C ケアハウス通所児童・生徒数(延数)	人	276	336	336	336	336		
	D スクールカウンセラー相談件数(延数)	件	1,508	1,000	1,000	1,000	1,000		
	E アウトリーチ支援回数(令和4年度から)	回	48	60	60	60	60		
	F								
付記事項		合計	千円	22,086	23,095	23,035	23,035	23,035	
		事業費	国支出金	千円					
			県支出金	千円	11,067	11,160	10,260	10,260	10,260
			地方債	千円					
			その他	千円	26				
			一般財源	千円	10,993	11,935	12,775	12,775	12,775
			正職員人工数	人工	1				
		正職員人件費	千円	8,000					
		トータルコスト	千円	30,086	23,095	23,035	23,035	23,035	

学校給食センター運営事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	05 保健体育費	基本事業	03 健やかな体の育成
目	02 学校給食管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>学校給食法(法律第160号)第4条により、義務教育諸学校の設置者の任務により学校給食を実施します。学校給食センターは、学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を、「設備等更新計画」に基づき更新し、設備等の健全化を図りながら、適切に維持管理を実施します。</p>	<p>平成25年度 設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するため「設備等更新計画」策定 平成28年度 「設備等更新計画」見直し 毎年度保守点検の状況に応じて、随時計画見直しを実施</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>市立学校の児童・生徒及び保護者 学校給食センターの施設、設備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 給食センター運営の重要事項について調査・審議するため学校給食センター運営審議会を開催 児童・生徒に適切な給食を提供するため、給食運営の連携を目的に学校給食主任者会を開催 施設及び附帯設備、給食調理用設備・器具等は、日常点検と専門事業者の保守点検を実施し、予防保全及び維持管理を実施 照明設備LED化改修工事【脱炭素化推進事業債 充当率90%】 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 令和5年度繰越事業 空調設備更新工事[洗浄室・煮炊室]【学校施設環境改善交付金 国1/3】【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 充当率100%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>学校給食に係る施設・設備が維持管理されることによって、安心・安全な給食が提供されています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,927	4,967	4,968	5,100	5,006
	B 設備、器具等	式	1	1	1	1	1
活動指標	C 運営審議会の開催回数	回	2	2	2	2	2
	D 市内小中学校給食主任者会の開催回数	回	2	2	2	2	2
	E 施設設備等の保守点検業務委託件数	件	12	12	12	12	12
	F 設備器具等の修繕件数	件	60	70	70	70	70
付記事項							
	合計	千円	61,604	54,516	67,136	56,336	
事業費	国支出金	千円	23,898	2,933			
	県支出金	千円					
	地方債	千円		5,800	18,500		
	その他	千円	3,740	67	26,379		
	一般財源	千円	33,966	45,716	22,257	56,336	
	正職員人工数	人工	0.8				
	正職員人件費	千円	6,400				
	トータルコスト	千円	68,004	54,516	67,136	56,336	

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	01 学校管理費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。</p>	<p>令和3年度 AED更新 令和4年度 特別支援学級エアコン設置工事(多賀城東小学校、多賀城八幡小学校)、多賀城小学校暖房機設置工事 令和5年度 山王小学校校舎増築工事、山王小学校校長寿命化改良工事(渡廊下接合部等)、山王小学校外構等整備工事、空調設備設置工事(山王小学校、天真小学校)</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
市立小学校の学校施設、児童、教職員	山王小学校校長寿命化改良工事(東側校舎長寿命化関連工事) 【学校施設環境改善交付金 国1/3】【ふるさと多賀城応援基金繰入金】【学校施設整備事業債 充当率90%】【学校施設整備事業債(単独) 充当率75%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	令和5年度繰越事業 空調設備設置工事(山王小学校、天真小学校)
教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,403	3,399	3,345	3,361	3,267	
	B 小学校数	校	6	6	6	6	6	
活動指標	C 環境整備件数	件	3	5	1	1	1	
	D							
	E							
	F							
付記事項		合計	千円	40,732	844,699	1,067,295	1,070,640	39,819
		国支出金	千円	40,620	207,284	160,473	187,537	0
		県支出金	千円					
		地方債	千円		380,600	688,000	676,400	0
		その他	千円		256,815	218,822		
		一般財源	千円	112			206,703	39,819
		正職員人工数	人工	0.4				
		正職員人件費	千円	3,200				
		トータルコスト	千円	43,932	844,699	1,067,295	1,070,640	39,819

小中学校通学区域適正化事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>周辺環境の変化に応じた適切な通学距離と安全確保を念頭に、通学区域の適正化について、調査・研究を進めていきます。</p>	<p>平成25年度 学区検討会議の開催(4回。改編不要の決定) 平成29年度 人口流動及び土地利用状況調査、意見交換会の開催(1回。改編不要の決定) 令和3年度 人口流動及び土地利用状況調査、庁内検討会議の開催 令和4年度 小中学校区検討会議の開催(3回) 令和5年度 小中学校区検討会議の開催(3回)、山王小学校等の通学区域の変更に係る方針の決定</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>市立小中学校に通う児童・生徒及び次年度以降就学予定児童並びにその保護者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・山王小学校等の通学区域の変更に伴う意向調査の実施 ・通学区域の変更地域に係る通学路整備及び安全確保対応策の検討・実施 ・通学区域の現状調査及び庁内調整等 ・小中学校区検討会議(学識経験者、地域代表者、学校代表者、保護者代表者等)における通学区域の現状確認及び通学区域変更の必要性の検討等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>通学における適正な距離と安全が確保されることにより、子どもたちが安心して自らの意思で学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,927	4,967	4,968	5,100	5,006	
	B 新小学校1年生の児童の数(5月1日現在)	人	553	579	536	550	497	
活動指標	C 庁内関係課との協議回数	回	4	2	2	3	4	
	D 小中学校区検討会議の実施回数	回	3	4	2	3	4	
	E							
	F							
付記事項		合計	千円	164	593	306	385	593
		事業費	国支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	164	593	306	385
		正職員人工数	人工	0.8				
		正職員人件費	千円	6,400				
		トータルコスト	千円	6,564	593	306	385	593

学校ICT整備事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。</p>	<p>平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末・ICT機器整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 児童用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーター等の整備、ICT支援員配置開始</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>小学校、児童、教職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理 教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施 ICT支援員を継続配置 校務DXを加味した端末等更新計画の検討
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>ICTを活用して、児童が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。</p>	<p>【ふるさと多賀城応援基金繰入金】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 小学校数	校	6	6	6	6	6
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,403	3,399	3,345	3,361	3,267
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	0	0
	D 教育用パソコン配備台数	台	3,660	3,690	3,690	3,690	3,690
	E						
	F						
付記事項							
タブレット端末故障件数 令和3年度:90件 令和4年度:181件	合計	千円	149,721	144,557	146,363	144,557	144,557
	国支出金	千円	25,350				
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		11,785	14,320		
	一般財源	千円	124,371	132,772	132,043	144,557	144,557
	正職員人工数	人工	0.3				
	正職員人件費	千円	2,400				
トータルコスト	千円	152,121	144,557	146,363	144,557	144,557	

学校ICT整備事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	02 学校教育の充実
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の保全と運営
目	02 教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。</p>	<p>平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末・ICT機器整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 生徒用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーター等の整備、ICT支援員配置開始</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>中学校、生徒、教職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理 教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施 ICT支援員を継続配置 校務DXを加味した端末等更新計画の検討
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>ICTを活用して、生徒が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。</p>	<p>【ふるさと多賀城応援基金繰入金】</p>

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 中学校数	校	4	4	4	4	4	
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,524	1,565	1,629	1,693	1,745	
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	0	0	
	D 教育用パソコン配備台数	台	1,821	1,821	1,821	1,821	1,821	
	E							
	F							
付記事項		合計	千円	79,175	77,416	82,475	77,416	77,416
タブレット端末故障件数 令和3年度:39件 令和4年度:92件	事業費	国支出金	千円	13,213				
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円		7,857	9,547		
		一般財源	千円	65,962	69,559	72,928	77,416	77,416
	正職員人工数	人工	0.3					
	正職員人件費	千円	2,400					
		トータルコスト	千円	81,575	77,416	82,475	77,416	77,416

令和の万葉大茶会交流事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係
 総合戦略

開始年度 R03 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 02 社会教育振興費

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
 施策 03 生涯学習の促進
 基本事業 02 文化芸術の振興

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>新元号「令和」の典拠となった万葉集「梅花の宴」を茶席で再現した「令和の万葉大茶会」が、令和元年から開催されています。万葉集の編者である大伴家持が赴任した地域が一堂に会して開催されていることから、ゆかりの地である本市も令和2年度から参画し、歴史・文化を通じた相互交流を行っています。多賀城創建1300年を迎える令和6年度には、本市で開催する予定です。</p>	<p>大茶会は毎年、加盟自治体で開催します。</p> <p>平成31年度 軽井沢町(長野県)で開催 令和2年度 東京都で開催 令和3年度 高岡市(富山県)で開催 令和4年度 鳥取市(鳥取県)で開催 令和5年度 太宰府市(福岡県)で開催 令和6年度 多賀城市(宮城県)で開催予定 令和7年度 明日香村(奈良県)で開催予定</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>日本最古の歌集である万葉集を編纂したとされる大伴家持ゆかりの自治体、市民</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和の万葉大茶会多賀城大会実行委員会に対し、事業補助金を交付 加盟自治体や運営に参画する市民団体等との連絡調整など、事務局業務を支援 万葉大茶会の内容:梅花の宴再現、茶会、万葉故地巡り、大会式典、基調講演、交流会等 <p>【市町村振興総合補助金 県1/2】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>大伴家持が赴任した地域をつなぎ一堂に会して令和の万葉大茶会を開催するプロジェクトを推進することにより、歴史文化をとおした人々の交流から新しい価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができ、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 加盟自治体数	団体	8	8	8	8	
	B 大茶会開催数	回	1	1	1	1	
活動指標	C 大茶会への参加(出席)数	回	1	1	1	1	
	D 大茶会主催回数	回	-	-	1	-	
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	176	551	5,111	
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円		2,500	
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	176	551	2,611
		正職員人工数	人工	0.15			
		正職員人件費	千円	1,200			
		トータルコスト	千円	1,376	551	5,111	

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	02 文化財の活用促進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>多賀城創建1300年を迎える令和6年に向けて多賀城南門等の復元を行います。</p>	<p>平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和6年度 地形修復造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、(仮称)ガイダンス施設建設工事 令和6年度末 事業完了</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・復元検討委員会の開催 ・記録映像作成 ・令和5年度繰越事業及び令和6年度継続事業 ・南門周辺地形修復・築地塀復元工事【歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業 国1/2】【文化財整備活用事業債 充当率90%】【東日本大震災復興基金繰入金】【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】 ・(仮称)ガイダンス施設建設工事【社会資本整備総合交付金 国1/2】【文化財整備活用事業債 充当率90%】【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>多賀城南門等が復元されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha	107.68	107.68	107.68		
	B						
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	2	1	1		
	D 事業進捗率	%	67.44	79.01	90.7		
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	248,556	393,658	418,768	
	事業費	国支出金	千円	115,023	188,148	203,501	
		県支出金	千円				
		地方債	千円	112,000	169,300	183,000	
		その他	千円	21,533	36,210	32,267	
		一般財源	千円				
		正職員人工数	人工		3.8		
正職員人件費	千円		30,400				
		トータルコスト	千円	278,956	393,658	418,768	

全国史跡整備市町村協議会等開催事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係
 総合戦略

開始年度 R05 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	02 文化財の活用促進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>全国史跡整備市町村協議会は、昭和41年に史跡等の整備に関する調査研究とその具体的方策の推進を図り、文化財の保存活用に資するために、市町村が協調して活動する目的で設立されました。本市も設立当初から加盟しており、多賀城跡をはじめとする特別史跡多賀城跡附寺跡の整備事業の推進に大きく寄与しています。</p> <p>多賀城創建1300年を迎える令和6年度には、本市で開催する予定です。</p>	<p>令和5年度 実行委員会の発足、大会素案の作成 令和6年度 大会案の決定、大会の実施、実行委員会の解散</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>全国史跡整備市町村協議会加盟自治体、宮城県史跡整備市町村協議会加盟自治体、関係省庁</p>	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<p>「第59回全国史跡整備市町村協議会大会」を開催 10月9日 総会、講演会、情報交換会 10月10、11日エクスカージョン</p>
<p>全国史跡整備市町村協議会総会・大会を本市で開催し、復元整備した多賀城南門・築地塀を全国史跡整備市町村協議会加盟自治体に周知することで、市民の誇りとなる文化財の保存活用が進められるとともに、人々の交流から新しい価値が生まれ、広く全国に多賀城らしい魅力を発信することができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
			実績	現計	計画	計画	計画
対象指標	A 加盟自治体・団体	団体		629	629		
	B						
活動指標	C 多賀城大会参加加盟自治体・団体数	団体		—	160		
	D						
	E						
	F						
付記事項		合計	千円	300	4,059		
		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	300	4,059	
		正職員人工数	人工				
		正職員人件費	千円				
		トータルコスト	千円	300	4,059		

歴史遺産保全・発信事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター
 総合戦略

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○

会計	01 一般会計	政策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	03 文化財の普及啓発
目	06 埋蔵文化財調査センター費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>多賀城市の歴史、文化財に対する関心を高め、歴史資産を適切に後世に伝えるために、これまで行ってきた様々な調査をいかし、常設展示や歴史講座の開催、刊行物の作成を行います。</p>	<p>昭和62～平成13年度 多賀城市の通史を展示 平成2年度 講座事業開始 平成14年度 常設展示を「古代都市多賀城」テーマ展示に転換(東北歴史博物館との役割分担から) 平成19年度 埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館し、体験学習を開始 令和3～6年度 多賀城創建1300年に向けた連続企画展実施</p>
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（06年度の取り組み）
<p>市内の歴史遺産、市民、多賀城市の歴史に関心のある方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多賀城創建1300年に向けた令和3年度から続く連続企画第4弾となる企画展を開催 ・速報展及び資料展を開催 ・歴史講座を開催 ・多賀城史遊館で通常の歴史体験に加え、歴史関連のイベントを開催 ・今までの歴史遺産調査の成果をもとに、文化財保全活用団体設置に向けて、文化財の現状及び地域住民のニーズ等を確認 <p>【国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国1/2、ふるさと多賀城応援基金繰入金、町誌・市史等売払金、体験学習材料代等実費徴収金、イベント参加者保険料、歴史講座資料代実費徴収金】</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>地域と行政が一体となって、文化財が適切に保存管理され、文化財の普及・啓発がなされることにより、人と人との温かな輪の中で、本市の悠久の歴史が紐解かれ、観光や産業振興等の礎として新たな価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	
			実績	現計	計画	計画	計画	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,066	-	-	-	-	
	B							
活動指標	C 展示室の開館日数	日	294	299	298	299	299	
	D 体験館の開館日数	日	300	304	303	304	304	
	E 展示室の入館者数(年間)	人	3,356	5,000	5,000	5,000	5,000	
	F 体験館の入館者数(年間)	人	1,631	6,000	6,000	6,000	6,000	
付記事項		合計	千円	2,720	4,038	8,982	4,038	4,038
		国支出金	千円	939	1,319	3,726	1,319	1,319
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	961	2,719	4,242	2,719	2,719
		一般財源	千円	820		1,014		
		正職員人工数	人工	1.8				
		正職員人件費	千円	14,400				
		トータルコスト	千円	17,120	4,038	8,982	4,038	4,038

